

今なぜ中海圏で「和」の生まれる事業か？

過去に学び、現在に活かし、進化を促す

全国CS放送で紹介されたが、昨年六月、細田官房長官を通じて「平和環境健康特区」を、小泉総理大臣に申請された。今、なぜ特別区なのですか。一歴史に盲目的な人は、現代においても盲目な人、科学研究所の活動を通じて、日本人が現代史に何を混迷社会到来の近いことを予感した。活動を続けた。企業経営の傍ら、活動を続けた。

「平和環境健康特区」申請書

鳥取県米子市崎津地区千拓地(七七・八八)及びその周辺地域を「平和環境健康特区」とし、施設用地として申請いたします。

目的
鳥取県米子市崎津地区千拓地(七七・八八)及びその周辺地域を「平和環境健康特区」として申請いたします。

概要
一 森林石塚干潟公園
日本が戦火を受けた土地の樹木、土、石材で公園をつくり、この中に生命連鎖が活発に起こる干潟を設け、中海米子湾の富栄養化水質を導き、米子湾・中海の蘇生を促す森林石塚干潟公園を建設。

災い転じて福と成す

東冷戦下で、米国の世界戦略の中で幾多の運と敗戦国の努力もあって、敗戦国にのみ関わるのではなく、世界の繁栄を享受させてきました。その後、深刻な少子高齢化が進む中で政策を誤り、バブルを起して巨額赤字を作った。この資金で、歴史問題を解決することとは当然のことです。決して後世にそのツケを残してはなりません。これからのことを踏まえ、「特別区申請書」は生まれま



人間自然科学研究所 小松 昭夫 理事長

対立から共生の文化へ

麻社社長に教わり、使っています。G.N.P.は元気のG、私生活のN、平和のP、長生を意味するSを加えてお話しします。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。

二〇〇五年六月に細田博之官房長官を通じて小泉純一郎首相に上申。そして朝日ニュースター衛星放送にて六月十八日放映。

二〇〇五年六月二十三日

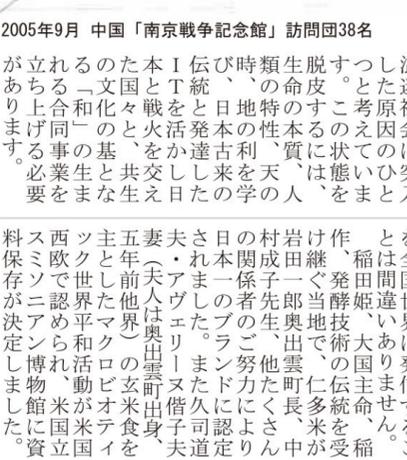
日本国内閣総理大臣
小泉 純一郎 殿

起案者 財団法人 人間自然科学研究所
理事長 小松 昭夫

1997年6月 韓国「独立記念館」訪問団28名



2005年9月 中国「南京戦争記念館」訪問団38名



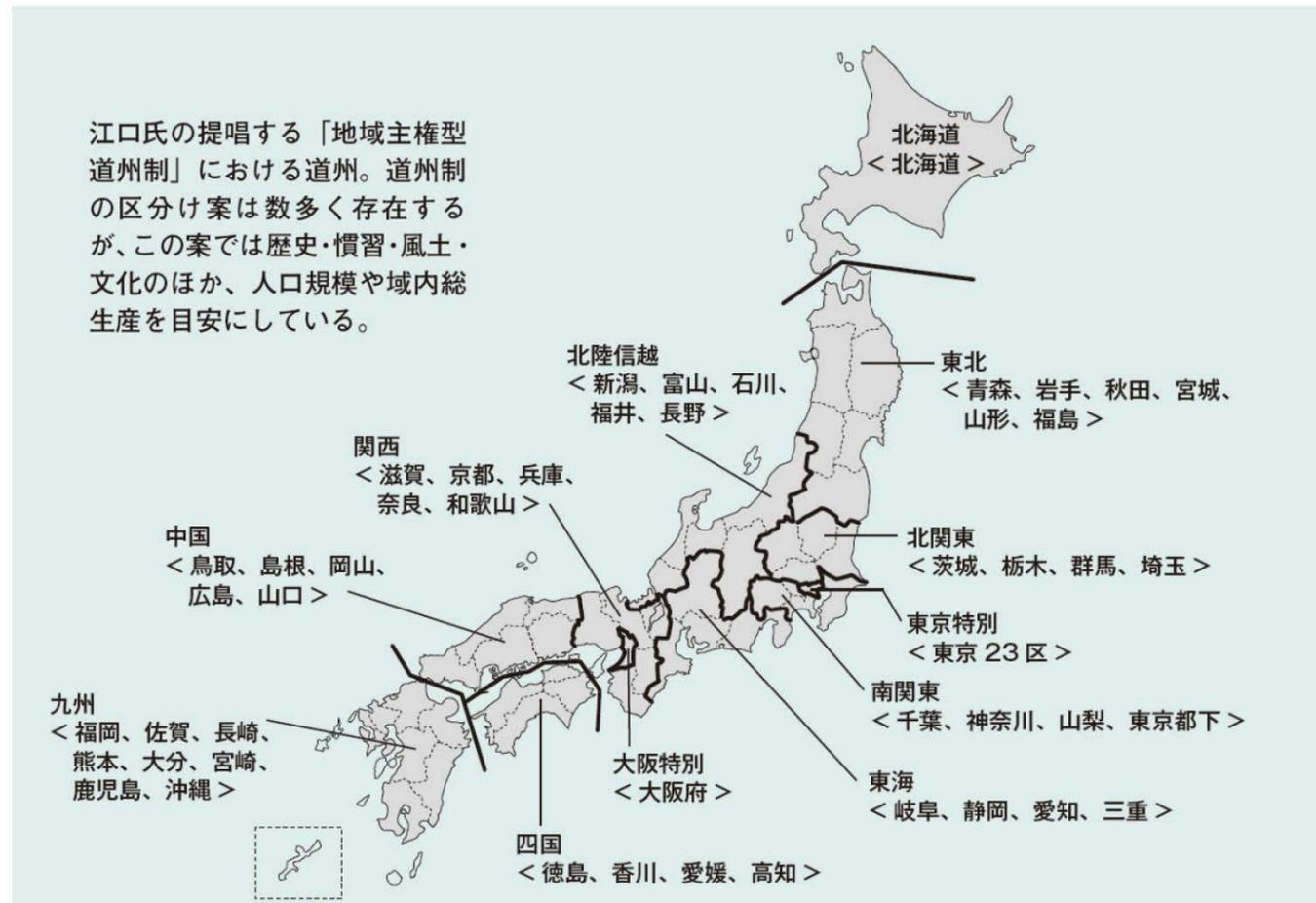
「和」の文化を推進する。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。この地を「和」の文化として、対立から共生の文化へと変えていく。

- 韓国「独立記念館」西大門刑務所歴史館「白凡(金九)記念館」「安重根義士記念館」
- 中国「中国人民抗日戦争記念館」蕪江市「台兒庄大戦記念館」南京「侵華日軍南京大屠殺遭難者記念館」瀋陽「9・18事変博物館」ハルビン「731軍隊遺跡記念館」旅順「旅順日俄監獄跡」
- 米国「ハワイ州「アリゾナ記念館」、オランダ「シンガポール、インドネシア、フィリピン、ドイツ」
- 各記念館訪問の際には次の方々に大変お世話になりました。ここに厚く御礼申し上げます【順不同・敬称略】曹秀煥、朴維徹、金顯哲、柳慶鉉、朴志淳、金三雄、金時佑、金鐘逸、白潤卿、柳漢謙、韓相浩、李潤珠、李熙媛、邢雁、張碧清、王久祐、韓喜凱、馬金龍、周嘉賓、林廣侯、李曉明、孔祥林、郭雅坤、蕭向前、張可喜、王利文、孟白、朱成山、陳俊峰、紀鈞麟、馬光武、李雪梅、吳広華、朱正明、張普青、魏亞玲、穆琳、本澤二郎、貞包茂樹、生田義明、大滝均、加藤博之、(ばば)こういち、斑目力、大田雅隆、森脇周一、河原八郎、森脇隆、新宮安雄、古賀隆昭、小塚美、柏井房男、三原貞則、後藤康信、山本謙、須藤文義、長島徳夫、坂井宣一、坂本康、柏井宏一、米村一、小谷忠延、寺岡多佳、寺戸良信、井上一正、天野正徳、藤井とし、藤井寛、田中明博、遠藤達也、前田八壽彦、河本義永、本田齊、高多彬臣、倉本俊明、島田清子、島田清子、広富康夫、永島利夫、大倉孝夫、川谷誠、永島邦子、鎮波康二、川島光雄、鶴岡雄一、野村智久、寺野靖之、嘉本登、大石登、松崎尚実、齊藤謙一、内藤正中、佐々木武男、藤岡大拙、浅野俊夫、堀内好造、浅田厚志、坂田守男、牛尾良夫、原田弘吉、清水英正、須山暎宏、今岡潔、大石良信、有重啓三、内田欣男、内藤陽介、富田卓民、井川仁、松尾隆夫、小幡賢雄、内藤孝、小村哲郎、高梨包美、塩坂邦雄、金坂満、井田満、水谷智、早川和宏、江原貴山、田山英明、小山秀夫、尾坂英二、渡辺恭子、松江伸武、松江大志、河本昌利、田中光明、高田勲、鎌田保孝、月坂高、松本清一、松本光子、森脇邦友、田部博美、石原茂、米田正道、出雲正樹、桑本毅、下井康也、岩田伊知郎、板垣六郎、板垣佐枝子、高木紀年、西久保治弘、安達良、東山直行、高橋孝之、山田直道、宇野健二、植片洋幸、岩田耕、金折邦夫
- 詳しくは <http://www.hns.gr.jp/>
- 朝日ニュースター「よみがえれニッポン」より
- 「平和と環境」「デモクラシーの源流」「新しい地域活性化への道」「漢字を考える」「聴く」「環境と健康」特区を申請
- 「世界の中の日本」「竹島問題について考える」「コミュニケーションについて」「リーダーの引き際」「教育について考える」「災害を考える」「世界平和の情報拠点」「水の偉人を発掘する」「日本人と水資源」「隣国とどう付き合うか」
- 特別番組「永遠の隣国として」
- 蕭向前、張可喜、寺島実郎、小松昭夫 各氏、司会・ばばこういち氏

新型コロナ渦中から見る 分担統治の道州制から生まれる新産業

江口 克彦（江口オフィス代表取締役）

大都市部を中心に流行が拡大した新型コロナウイルス感染症だが、緊急事態宣言は全国一律。宣言が解除された後も、国と都道府県では方針の食い違いが見られ、感染拡大が止まらない。コロナ危機は、道州制の導入を再び、真剣に検討するきっかけになりそうだ。



出典：江口克彦監修「地域主権型道州制—国民への報告書」（PHP 研究所、2010 年）

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっている。肺炎とか、インフルエンザによる死亡者数と比較すれば、それほど、コロナウイルス感染症に神経質になる必要はないという専門家もいる。しかし、そうだとし、問題はまた専用のワクチンと治療薬が開発されていないということだろう。

コロナウイルス感染症の影響を受けて、全国の大抵の民間企業は、その機能を停止してしまった。しかし、それでも、必死にこの困難を克服しようと闘っている。ない袖を振ってでも生き残ろうとしている。むしろ、これを機会に、会社の形を変えてみよう、あるいは、仕事のやり方を徹底的に検討し、スリム化し、なんとか、経営を持続させようと、文字通り、死に物狂いで取り組んでいる。

国土を細切れにする時代は終わった

コロナウイルス感染症対策は東京基準で、また、国の思惑で考えることではないはずである。都道府県を改編し、道州制に改め、広域行政を考えるべきではないか。38万平方キロの国土を47区分にすれば、1区分がまことに狭小過ぎることが分かるだろう。約47区分にしたのは、おおよそ140年前（明治21年）である。300藩を47区分にしたのは、当時の英知であろうが、その区分を今なお維持している弊害は大きい。コロナウイルス感染症対策が、経済的にも行き詰るのは当然である。このコロナ禍を機に、47区分を12区分前後にし、それぞれの区分に、かなりの主体性を持たせる国のかたちにするべきではないか。

道州制は分担統治

しかし、ここで言う道州制は、中央集権的かつ東京一極集中の国のかたちではない。また、時折、日本を分割するののかという人もいるが、「分割統治」ではない。「分担統治」である。「国」と「広域自治体（道州）」と「基礎自治体」の役割を明確にしようということだ。

国は、例えば、①皇室、②外交・国際協調、③国家安全保障・治安、④通貨発行・金利、⑤通商政策、⑥資源エネルギー政策、⑦移民問題、⑧大規模災害対策、⑨最低限の生活保障、⑩国家的プロジェクト、⑪司法・民法・商法・刑法等の基本法に関すること、⑫市場競争の確保、⑬財産権の保障、⑭国政選挙、⑮国の財政、⑯国の統計・記録の16項目を担当する。

これに対し広域自治体（道州）は、広域の公共事業、経済・産業の振興、警察・治安、雇用対策等を担当する。基礎自治体は、保育所・幼稚園、小中学校等、住民に密着した、すべての行政を担当する。

また、「地方」という言葉は、ある種、差別用語ではないか。反対語は、中央。地方と言うから、中央が存在し、地方という限りにおいて、東京一極集中は、意識的に是正されることはない。ゆえに、私の「地域主権型道州制」において、地方という用語は死語としている。

繁栄拠点が1カ所から複数カ所

もし、広域自治体、すなわち、地域が主体の道州制を採っていたならば、コロナ感染症対策も、対策費（大規模災害対策適用）とワクチン、治療薬の開発（国家的プロジェクト適用）は、国の責任として取り組み、具体的な対策は、道州が担当ということになっていたならば、それぞれの道州で、国や東京基準でぐずぐずすることなく、もっと迅速にコロナ対策をとることが出来たはずだ。

その迅速さが感染を今よりもかなり抑え、経済も、とりわけ、各地域の街の飲食業、零細小企業も活性化していたのではないと思う。また、感染症陽性者も、例えば、関西州ということであれば、大阪の受け入れ病院だけでなく、和歌山や滋賀、京都の病院をも活用できるということになる。

いずれにしても、47分割統治の国のかたちを12前後の分担統治体制にすることが、これからのわが国の危機管理だけでなく、繁栄拠点の分散化による、「日本の驚異的な成長」につながることは必定である。

新型コロナウイルス感染症は、いずれは終息するであろう。そのとき、いまの都道府県単位ではなく、広域自治体、すなわち、道州制に国のかたちを変えれば、少なくとも、繁栄の拠点が1カ所から複数カ所になる。道州が12なら、12の繁栄拠点が出来る。それならば、それぞれの道州がその望むところの拠点づくりをすればいい。これからは、AIを組み入れたロボット産業、高度医療産業、再生エネルギー産業、バイオ・ナノテクノロジー産業、新素材開発産業、高齢者快適産業、環境関連産業、ワーケーション産業、超農業等々、今までにない新々産業が急速に進展することは、誰もが指摘するところだろう。

また、コロナ禍によって、新しい改革、革命的な働き方、考え方に気づいた人たちもいるだろう。であるとすれば、国のかたちを変えなければならぬ。道州制に改めなければならないと気づき始めた人が出てきている。

それぞれの道州の開発例

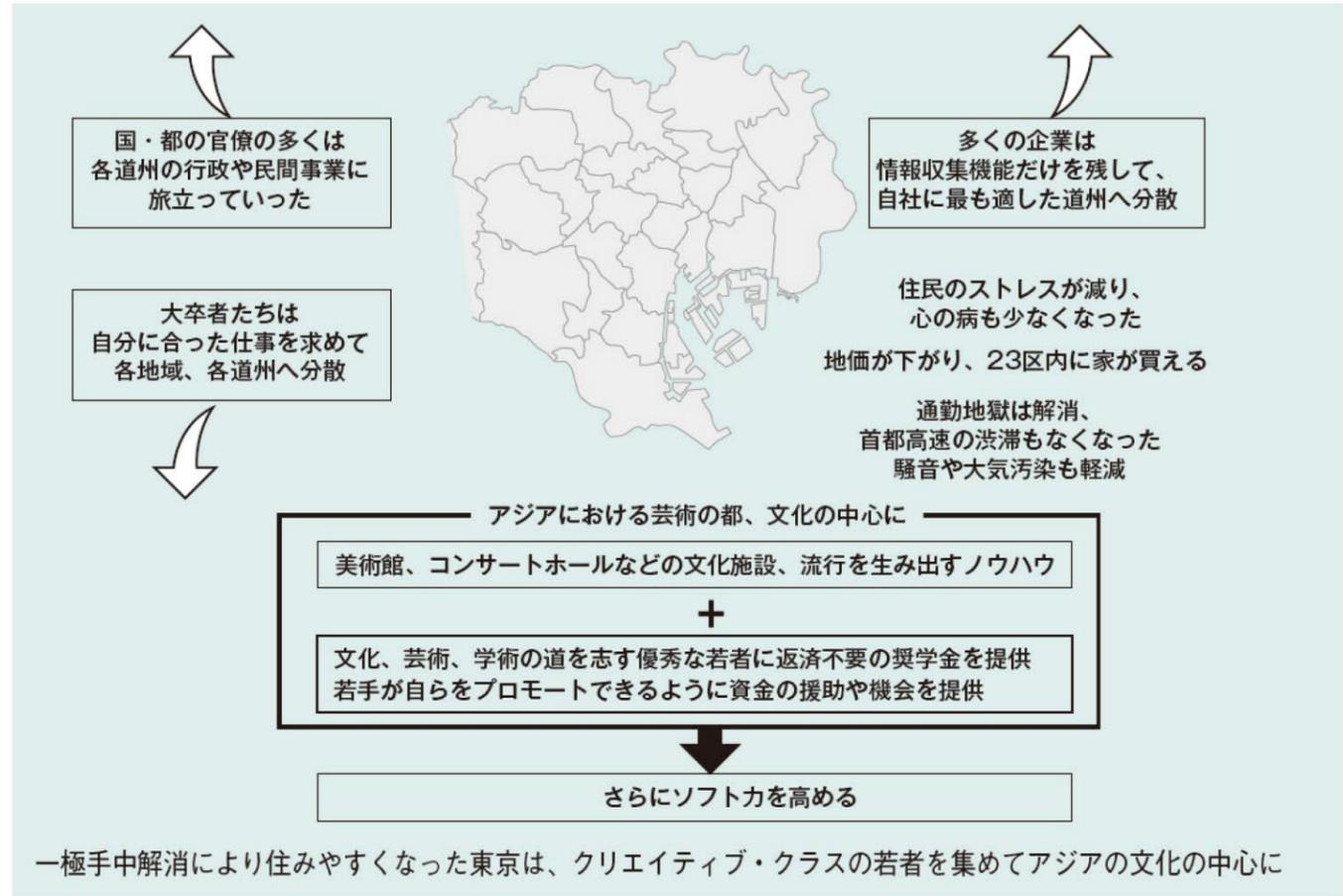
各道州をどうするか。北海道は、ワーケーション産業の拠点になればいい。コロナで働き方の選択肢として、ワーケーションが注目されているが、梅雨のない、また、雪質のいい北海道は、日本だけでなく、世界中のワーケーションの拠点に最適である。世界中からビジネスマンたちが集まってくる。彼らが、また、北海道の経済を活性化してくれる。

2045年頃、技術が人間を超える、いわゆるテクニカル・シンギュラリティになると言われている。だからこそ、人々は、心、精神に関心を持つ。四国は世界の「精神のメッカ」になる。まして、四国州で、相続税を一律、10%にすれば、日本の富裕層は、四国に移住するだろう。空港も、四国州の中央につくり、放射線状に道路を走らせる。現在の空港は、スピリチュアルな場、メディテーション・エリアにする。

中国州は、広島を中心に、国際平和研究所を創り、ノーベル賞クラスの知識人を招聘する。九州は、観光を主眼とすればいい。温泉もあるし、風光明媚。沖縄州は、九州と連携して、観光立州。

そう、東京特別州は、芸術・文化の都になればいい。いずれも、AI、ロボット、IoT、ナノテクノロジーなどの超高度先端技術を組み入れることが前提であることは言うまでもない。

東京特別州のイメージ



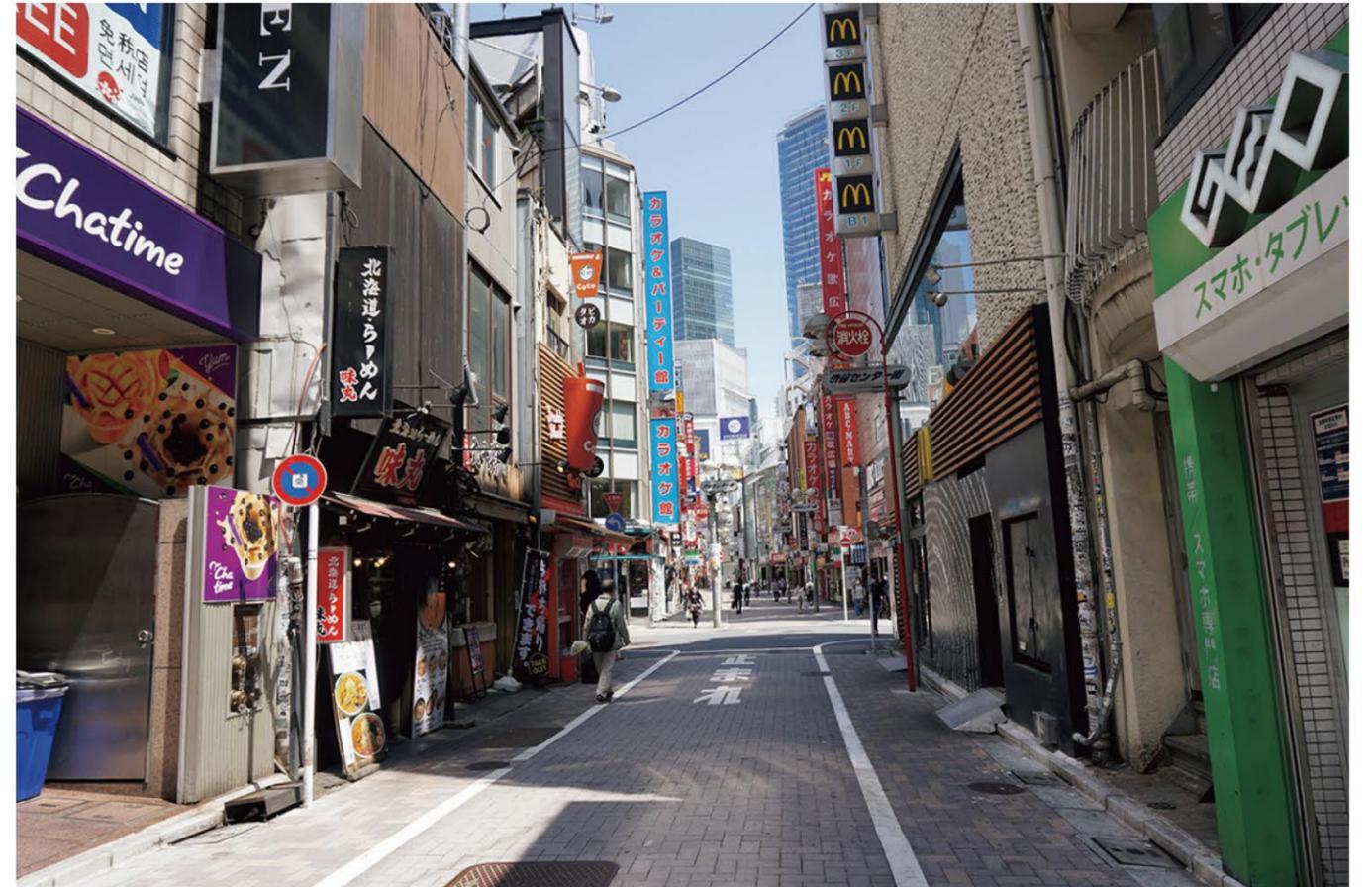
出典：江口克彦「地域主権型道州制がよくわかる本」PHP 研究所、2009年

中央集権、一極集中は限界

広域自治体、道州制、すなわち、分担統治にすれば各州に繁栄拠点ができるだけだという批判もあるが、ならば、いま、東京一極だけが繁栄しているのを拱手傍観でいいのか。道州制にすれば、繁栄拠点が10なり、12に増えることは確実である。

そして、自分たちの地域を自分たちで決めていくことになる。人が決めることに従うより、自分が決めることにチャレンジしていく道州制にすることが、これからの若い国民にとっても面白いだろうし、日本という国の活性化、繁栄に繋がっていくだろうと思う。

既に「中央集権、一極集中」は「体制疲労」をし、「体制の限界」にきている。そのことを、国民一人ひとりが自覚すべきだと思う。まさに、福沢諭吉の「一身独立して、一国独立す」という言葉を実行実践すべきだ。新型コロナウイルス感染症を機に、我々国民は、国のかたちを変えること。そこまで徹底しなければ、このままでは、コロナが終息しても遠からず、日本は沈むだろう。



2020年5月、緊急事態宣言下の渋谷センター街。人通りがなく閑散としている。コロナ禍の下、この時期は感染者が多く医療資源がひっ迫した都市部も、感染者がゼロ〜ごく少ない地域も、一律に外出自粛や休業をしていた



江口克彦（えぐち・かつひこ）

江口オフィス代表取締役、一般財団法人東アジア情勢研究会理事長
台北駐日経済文化代表處顧問他。経済学博士

1940年2月名古屋市生。慶應義塾大学法学部政治学科卒。松下電器入社。PHP総合研究所に異動し、松下幸之助の思想的秘書を務めた。その後、同研究所の最高経営担当者も兼務。23年間、松下幸之助に直接仕えながら、その思想を学ぶ。参議院議員、PHP総合研究所社長、松下電器理事、経済同友会幹事、内閣官房道州制ビジョン懇談会座長、内閣総理大臣諮問機関経済審議会構造改革推進部会会長代理等、立命館大学客員教授、大阪大学大学院客員教授等歴任。旭日中綬章、台湾紫色大綬景星勳章等受章。著作『松下幸之助はなぜ成功したのか』他多数。

韓国政府、「ロシアが領空侵犯に『深い遺憾』を表明」 ロシアは否定

2019年7月24日

更新 2019年7月25日



GETTY IMAGES

韓国政府によると、ロシアのA50空中警戒管制機は2度にわたり領空侵犯を繰り返した(資料写真)

韓国大統領府は24日、ロシア政府が軍用機による韓国領空の侵犯は意図的なものではないと、韓国国防省に伝えてきたと明らかにした。しかし、ロシア政府はこれを強く否定した。

韓国政府によると、ロシア軍幹部が「深い遺憾」の意を韓国国防省に伝え、「技術的な故障」が原因だと説明したという。

韓国は23日、ロシア軍機が同日午前9時ごろから、独島(日本名・竹島)上空の韓国領空に2回侵入したため、韓国軍の戦闘機F-15とF-16が緊急発進し、機関銃360発の警告射撃を行ったと発表していた。ロシア国防省は当初、領空侵犯を強く否定し、軍の爆撃機2機が予定通り「公海」上空で訓練飛行をしたと発表していた。

しかし青瓦台(韓国大統領府)は24日、ロシアがその後、領空侵犯はわざとではなく、ただちに事実関係を調査すると伝えてきたと記者会見で明らかにした。報道官は報道陣に、「もし機体が当初の計画通りの飛行路を飛んでいたら、問題は起きなかったはずだと、ロシア政府は話していた」と述べた。

一方で、ロシア政府は領空侵犯を否定した。

ロシアのインタファクス通信は、「韓国メディアにおいて、我が国の軍関係者の発言内容という報道を見た」という、在ソウルのロシア大使館報道官のコメントを伝えた。

「こうした発言内容に注目したものの、この場合においては、現実に応じない内容がたくさん含まれていると、自分たちの所見を表明することができる」と報道官は話したという。

24日には中国国防省も、自軍機が他国の領空に入った事実はないと表明していた。

韓国軍は、23日朝にロシア機が3回、中国の軍用機が2回、韓国の防空識別圏(KADIZ)に入ったと主張している。

ロシア国防省は、ロシアと中国がアジア太平洋地域で行う初の共同巡回飛行を、日本海と東シナ海で実施したと説明していた。

- Korea Air Defence Identification Zone
- Korean air space
- - - Airspace claimed by Japan and South Korea



Source: South Korean Ministry of National Defence, Ministry of Maritime Affairs and Fishery

BBC

黄色破線が韓国の防空識別圏(KADIZ)。赤線が韓国領空。青い破線が日本と韓国が共に領有権を主張する竹島(独島)上空

この件について日本政府は23日、韓国・ロシア両国に抗議しており、菅義偉官房長官は同日の記者会見で、「竹島の領有権に関するわが国の立場に照らして到底受け入れられず、韓国軍用機が警告射撃を行ったのは極めて遺憾だ」と述べた。

<解説> ワシントンの悪夢になる同盟——ジョナサン・マーカス防衛担当編集委員

ロシアと中国のアジア太平洋における初の「共同巡回飛行」は、両国が築きつつある軍事協力関係について、世界への強力なメッセージだ。正式な同盟関係にはまだ至らないものの、合同演習は大規模で、内容も高度なものとなっている。

中国とロシアの間には多少の緊張関係も残るものの、経済・外交関係はますます緊密になっている。「共同巡回飛行」はその表れでもある。

両国はおおむね同じような世界観を抱き、欧米リベラル民主主義を嫌い、欧米自由主義とは異なる統治モデルを進んで広めようとしている。両国ともに自国の主権をきわめて重視する一方で、他国の主権を進んで踏みこじることもある。

これはアメリカの世界戦略にとって、巨大な課題だ。ロシアは強硬姿勢を続けるが国力は衰えつつある。対する中国の台頭は続き、将来的には技術・経済大国としてアメリカを追い抜く可能性が高い。この両国の関係がいつそう緊密になるなど、アメリカにとっては悪夢のような展開だ。

韓国機、竹島上空でロシア機に360発の警告射撃 日本は韓口に抗議

2019年7月23日



韓国軍はF-15戦闘機を緊急発進させ、ロシア軍機を警告したという

韓国国防省は23日、軍用機が同国領空に侵入したロシア偵察機に対し、警告弾を発射したと明らかにした。独島（日本名・竹島）上空で起きたとされ、日本政府は韓国・ロシア両国に抗議した。

同省によると、ロシア機はこの日午前9時ごろから、独島（日本名・竹島）上空の韓国領空に2回侵入した。独島は韓国が実効支配しているが、日本も領有権を主張している。

領空侵犯を受け、韓国軍の戦闘機F-15とF-16が緊急発進し、機関銃360発を発射したという。

ロシアは領空侵犯を否定

一方、ロシア側は領空侵犯を否定。軍の爆撃機2機が予定通り「公海」上空で訓練飛行をしたとし、韓国機から警告射撃は受けていないとした。

ロシアと韓国の間で、こうした事案が発生したのは初めて。

ロシア機と中国機が侵入か

韓国軍によると、23日朝にロシア機が3回、中国の軍用機が2回、韓国の防空識別圏（KADIZ）に入った。

ロシアのTu-95爆撃機2機と、A-50偵察機、中国のH-6爆撃機2機が、一団となって飛行していたという。

ロシアと中国の爆撃機および偵察機は近年、KADIZに入り込んでいる。韓国側によると、同日朝にロシアのA-50偵察機がKADIZで飛行したという。

KADIZに入る航空機は、事前に通告しなければならない。



韓国は今回の事案が独島（日本名・竹島、Dokdo/Takeshima）上空で発生したと説明している

韓国軍によると、ロシア機の1回目の領空心配の際に、韓国機は信号弾を10発、機関銃を80発発射した。

ロシア機はいったん飛び去ったが、再び戻って来た。韓国機はさらに信号弾を10発、機関銃を280発発射した。

ロシア側は声明で、爆撃機2機に触れたが、偵察機の飛行については特に言及していない。

関係国の反応は？

韓国大統領府の鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長は、ロシア安全保障会議に対し、強い抗議を表明し、適切な対応を取るよう求めた。

大統領府によると、鄭氏は「この状況を深く憂慮しており、もし繰り返されたら、さらに強い行動に出る」と述べたという。

一方、日本政府は韓国とロシアに抗議した。菅義偉官房長官は記者会見で、「竹島の領有権に関するわが国の立場に照らして到底受け入れられず、韓国軍用機が警告射撃を行ったのは極めて遺憾だ」と述べた。

ロイター通信によると、中国は韓国の防空識別圏について領空ではないと認識しており、どの国の航空機も飛行可能だと主張しているという。

BBCのローラ・ビッカー・ソウル特派員は、ロシアと中国が共同で訓練をしていたと思われることは注目に値すると指摘。今回の事案は、韓国が近年、中国機による領空侵犯に神経をとがらせている中で起きたと伝えた。

また、今回の事案は、韓国が北東アジア地域でどれほど孤立する恐れがあるかを示すと同時に、同国が挑発に対しては防衛行動を取ることも見せつけたと解説した。

（英語記事 [S Korea fires warning shots at Russian aircraft](#)）

韓国軍、警告射撃360発 日本、竹島侵犯で韓口に抗議

2019/7/23 19:00 | 日本経済新聞 電子版



竹島周辺で領空侵犯したロシア軍のA50空中警戒管制機。日本海上空で撮影された（23日、防衛省提供）＝共同

【ソウル＝恩地洋介】ロシアと中国の複数の軍用機が23日、島根県の竹島（韓国名・独島）周辺の上空に相次ぎ侵入した。韓国軍はロシア機が「領空」を侵犯したとして360発の警告射撃をし、ロシア政府に再発防止を求めた。日本は領空侵犯したロシアと、日本の領空内で警告射撃をした韓国にそれぞれ抗議した。中口が亀裂を深める日韓とその同盟国である米国の反応を試したとの見方がある。

韓国国防省によると、竹島上空を「侵犯」したのはロシア軍のA50空中警戒管制機だ。23日午前9時すぎから2回飛行し、緊急発進した韓国空軍のF16戦闘機などが1回目に80発、2回目に280発の警告射撃をした。無線で警告をしたが反応がなかった。

これとは別に、ロシアのTU95爆撃機2機と中国のH6爆撃機2機も韓国の防空識別圏内を1時間半近く飛行した。編隊を組むような行動を取ったという。

竹島周辺の上空での警告射撃は極めて異例だが、韓国軍関係者は「1回の操作で連射され、360発の射撃が過剰対応とは言えない」と説明した。韓国大統領府の鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長は23日、ロシア安全保障会議のパトルシェフ書記に「事態を非常に重くみており、こうした行為が繰り返された場合は、はるかに強い措置を取るだろう」と抗議した。

菅義偉官房長官は23日の記者会見で「ロシア軍機が2度にわたり領空侵犯したと認識している」と述べた。韓国による警告射撃に関しては「竹島の領有権に関するわが国の立場に照らして到底受け入れられず、極めて遺憾だ」と語った。

日本政府は竹島を「わが国固有の領土」としているが、韓国が実効支配している。日本は周辺空域を軍事的な監視下に置く「防空識別圏」に設定せず、通常は緊急発進などの対応はしていない。

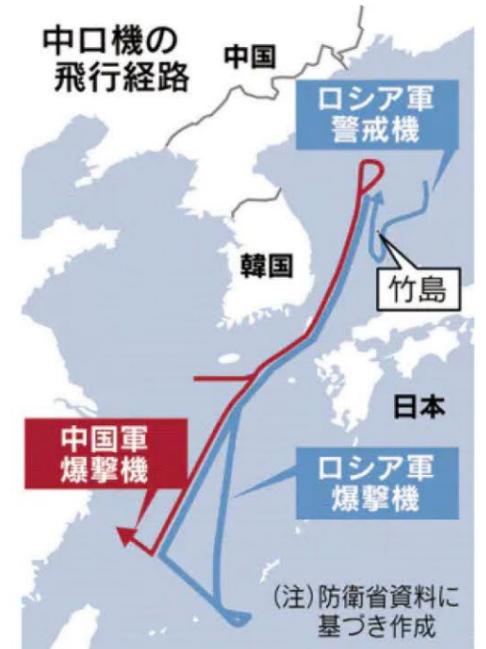
防衛省によると、中国軍の爆撃機が東シナ海から北上してきたため自衛隊機が緊急発進した。その後、ロシア軍機が中国軍機に合流し、自衛隊機による緊急発進中にロシア軍の警戒管制機のみが竹島上空を飛行した。

ロシアは中国と軍事協力を強化しており、日本海や地中海、バルト海などで共同で軍事演習を行ってきた。ロシア国防省は23日、中口の空軍機が同日に初めてアジア太平洋地域で巡回飛行を行ったとの声明を発表。「日本海の上空を計画に従って飛行していた」と韓国の「領空」には侵入していないと反論した。

ロシアと中国がこのタイミングで日本と韓国を挑発した背景には、日米韓の安全保障協力へのけん制がありそうだ。韓国大統領府元高官は「弱体化が指摘される韓米同盟をテストし、韓米日の安保協力の溝を広げる意図がある」と指摘した。

日米韓の安保協力は18年に北朝鮮が対話姿勢に転じた後、きしみが生じた。米韓は18年以降、大規模な合同軍事演習を相次ぎ打ち切った。19年から規模や期間を縮小した演習に切り替えたが、北朝鮮は反発し米朝非核化交渉のカードにしようとしている。

日韓も揺れる。18年末には韓国海軍の艦艇が自衛隊哨戒機に火器管制レーダーを照射した。韓国側は自衛隊側が威嚇飛行をしたと主張し、防衛協力を影を落とす。今回も日本が韓国による警告射撃を抗議したことに対し、韓国外務省は「日本側の主張は受け入れられない。韓国政府は日本側の抗議を一蹴した」との声明を出した。



(注)防衛省資料に基づき作成

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

NIKKEI Nikkei Inc. No reproduction without permission.

韓国軍竹島訓練に島根反発 丸山知事「誠に遺憾」

2019.8.25 17:56 | 政治 | 政策

韓国海軍が25日、竹島（島根県隠岐の島町）の防衛を想定して合同訓練を始めたことについて、島根県では反発の声が上がった。丸山達也県知事は「誠に遺憾」だとし、日本政府に「毅然（きげん）かつ冷静に対応することを強く望む」と表明した。

祖父が竹島でアシカ猟をしていた島根県隠岐の島町の前田芳樹町議（68）は「腹立たしく残念だ」と韓国側への怒りをあらわにした。超党派の島根県議でつくる「竹島領土権確立島根県議会議員連盟」の小沢秀多議員（69）は「日本はいつまでも韓国を甘やかしてはいけない」と主張した。

島根県は平成17年に条例で2月22日を「竹島の日」とし、毎年式典を開催。今年、溝口善兵衛前知事が「韓国は竹島占拠を既成事実化する動きを強めている」と批判していた。



竹島

©2018 The Sankei Shimbun All rights reserved.